

平成14年商業統計調査結果の概要

1 概況

事業所数，従業者数，年間商品販売額いずれも減少

平成14年6月1日現在における福岡市の卸売・小売業の事業所数は21,943事業所、従業者数は197,714人、年間商品販売額は14兆16億3800万円となっています。

前回（平成11年7月1日現在）と比べますと、事業所数は1,938事業所（8.1%）の減、従業者数は23,961人（10.8%）の減、年間商品販売額は3兆3131億7100万円（19.1%）の減となっています。

業種別にみますと、卸売業は事業所数8,027事業所（構成比 36.6%）、従業者数99,210人（同 50.2%）、年間商品販売額12兆1927億7100万円（同 87.1%）、小売業は事業所数13,916事業所（同 63.4%）、従業者数98,504人（同 49.8%）、年間商品販売額1兆8088億6700万円（同 12.9%）となっています。

今回の調査結果を平成3年を100とした指数で見ますと、事業所数84.7、従業者数92.5、年間商品販売額78.5となっています。事業所数は平成3年、年間商品販売額は平成9年をピークに減少を続けており、また、従業者数は増加を続けていましたが、今回減少に転じています。

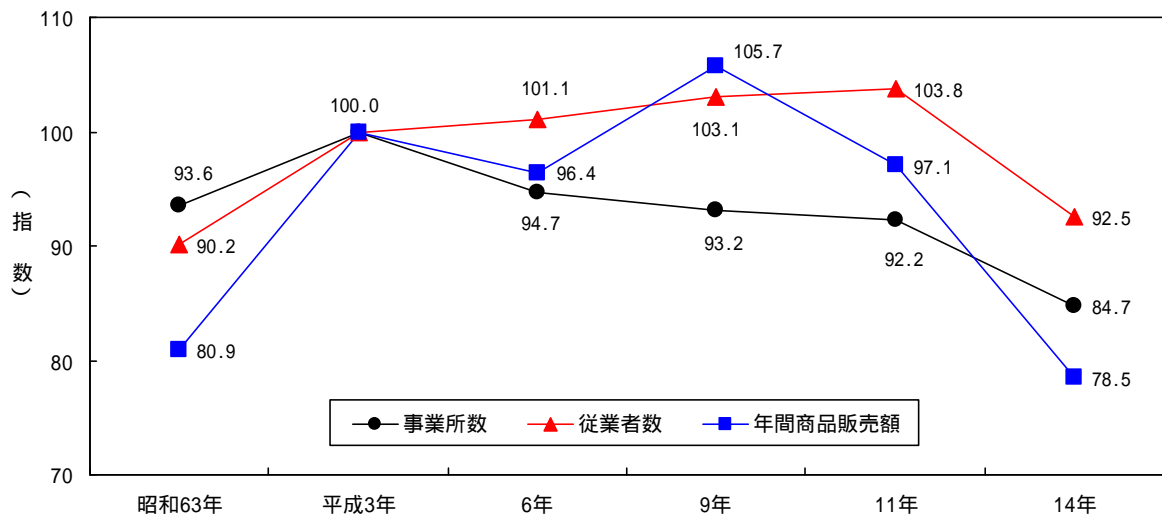
次に、1事業所当たりで見ますと、従業者数は9.0人で前回より0.3人減少、年間商品販売額は6億3810万円で前回から約12%減少しています。

また、従業者1人当たりの年間商品販売額は7080万円で前回より730万円（9.3%）減少しています。

表1 事業所数，従業者数及び年間商品販売額の推移

区分	調査年	事業所数		従業者数		年間商品販売額		1事業所当たり		従業者1人当たり
			対前回増減率		対前回増減率		対前回増減率	従業者数	年間商品販売額	年間商品販売額
			%		%	百万円	%		百万円	百万円
総数	9年	24,129	-1.9	220,282	2.0	18,851,013	9.7	9.1	781.3	85.6
	11年	23,881	-1.0	221,675	0.6	17,314,809	-8.1	9.3	725.0	78.1
	14年	21,943	-8.1	197,714	-10.8	14,001,638	-19.1	9.0	638.1	70.8
卸売業	9年	8,991	-3.1	124,863	0.1	16,828,510	9.8	13.9	1,871.7	134.8
	11年	9,006	0.2	118,862	-4.8	15,345,315	-8.8	13.2	1,703.9	129.1
	14年	8,027	-10.9	99,210	-16.5	12,192,771	-20.5	12.4	1,519.0	122.9
小売業	9年	15,138	-0.7	95,419	4.7	2,022,503	8.9	6.3	133.6	21.2
	11年	14,875	-1.7	102,813	7.7	1,969,494	-2.6	6.9	132.4	19.2
	14年	13,916	-6.4	98,504	-4.2	1,808,867	-8.2	7.1	130.0	18.4

図1 事業所数，従業者数及び年間商品販売額の推移（平成3年を100とした指数）



2 卸売業

年間商品販売額は20%超の大幅な減少

卸売業は事業所数8,027事業所、従業者数99,210人、年間商品販売額12兆1927億7100万円となっています。

前回と比べますと、事業所数は979事業所（10.9%）の減、従業者数は19,652人（16.5%）の減、年間商品販売額は3兆1525億4400万円（20.5%）の減と減少率はいずれも2桁の大幅な減少となっています。

産業小分類別に構成比をみますと、事業所数は「549 他に分類されない卸売業」が1,113事業所（構成比 13.9%）で最も多く、「531 一般機械器具卸売業」894事業所（同 11.1%）、「533 電気機械器具卸売業」868事業所（同 10.8%）などの順となっています。従業者が最も多いのは「533 電気機械器具卸売業」で12,662人（同 12.8%）、次いで「512 食料・飲料卸売業」12,452人（同 12.6%）、「549 他に分類されない卸売業」12,255人（同 12.4%）などの順となっています。年間商品販売額は「523 鉱物・金属材料卸売業」が1兆7756億5400万円（同 14.6%）で最も多く、「512 食料・飲料卸売業」1兆6579億300万円（同 13.6%）、「533 電気機械器具卸売業」1兆5111億1300万円（同 12.4%）などの順となっています。

産業小分類別に前回と比べますと、事業所数は16業種中15業種が減少しているなか、「532 自動車卸売業」（10事業所、3.9%の増）が唯一増加しています。従業者数はすべての業種で減少しており、特に「549 他に分類されない卸売業」（3,900人、24.1%の減）、「533 電気機械器具卸売業」（2,925人、18.8%の減）、「502 衣服・身の回り品卸売業」（2,554人、22.1%の減）の減少が大きくなっています。年間商品販売額は「523 鉱物・金属材料卸売業」（266億3900万円、1.5%の増）が増加していますが、他の15業種は減少しており、特に「533 電気機械器具卸売業」（5767億4400万円、27.6%の減）、「491 各種商品卸売業」（4828億3000万円、41.7%の減）、「549 他に分類されない卸売業」（4746億7100万円、26.5%の減）が大きく減少しています。

図2 卸売業の事業所数（産業中分類別）

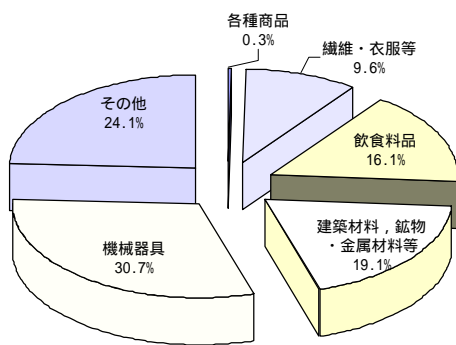


図3 卸売業の年間商品販売額（産業中分類別）

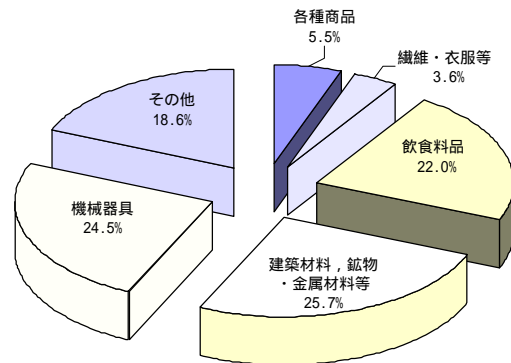


表2 産業（小分類）別事業所数，従業者数及び年間商品販売額（卸売業）

産業小分類	事業所数		従業者数		年間商品販売額				
	構成比	対前回増減率	構成比	対前回増減率	百万円	構成比	対前回増減率		
	%	%	%	%	百万円	%	%		
49-54 卸売業計	8,027	100.0	-10.9	99,210	100.0	-16.5	12,192,771	100.0	-20.5
49 各種商品卸売業	26	0.3	-33.3	469	0.5	-51.9	674,559	5.5	-41.7
491 各種商品卸売業	26	0.3	-33.3	469	0.5	-51.9	674,559	5.5	-41.7
50 繊維・衣服等卸売業	774	9.6	-13.9	9,379	9.5	-23.6	438,909	3.6	-30.8
501 繊維品卸売業（衣服・身の回り品を除く）	54	0.7	-32.5	362	0.4	-48.6	18,872	0.2	-50.3
502 衣服・身の回り品卸売業	720	9.0	-12.1	9,017	9.1	-22.1	420,037	3.4	-29.5
51 飲食料品卸売業	1,294	16.1	-11.7	19,410	19.6	-9.5	2,686,483	22.0	-10.1
511 農畜産物・水産物卸売業	472	5.9	-16.2	6,958	7.0	-12.3	1,028,580	8.4	-20.9
512 食料・飲料卸売業	822	10.2	-8.9	12,452	12.6	-7.9	1,657,903	13.6	-1.9
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,537	19.1	-7.8	15,626	15.8	-10.0	3,130,830	25.7	-4.5
521 建築材料卸売業	691	8.6	-9.9	7,204	7.3	-9.9	834,615	6.8	-9.7
522 化学製品卸売業	459	5.7	-2.8	3,835	3.9	-4.1	509,440	4.2	-14.1
523 鉱物・金属材料卸売業	331	4.1	-9.1	4,207	4.2	-14.6	1,775,654	14.6	1.5
524 再生資源卸売業	56	0.7	-12.5	380	0.4	-12.4	11,120	0.1	-4.1
53 機械器具卸売業	2,465	30.7	-9.0	29,576	29.8	-17.9	2,988,656	24.5	-30.2
531 一般機械器具卸売業	894	11.1	-0.3	9,289	9.4	-7.3	976,964	8.0	-19.4
532 自動車卸売業	268	3.3	3.9	2,875	2.9	-27.9	191,693	1.6	-46.9
533 電気機械器具卸売業	868	10.8	-11.2	12,662	12.8	-18.8	1,511,113	12.4	-27.6
539 その他の機械器具卸売業	435	5.4	-24.5	4,750	4.8	-26.2	308,886	2.5	-50.5
54 その他の卸売業	1,931	24.1	-13.3	24,750	24.9	-19.6	2,273,335	18.6	-24.3
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	361	4.5	-4.2	3,773	3.8	-14.1	232,306	1.9	-16.1
542 医薬品・化粧品等卸売業	457	5.7	-10.0	8,722	8.8	-14.6	727,626	6.0	-22.3
549 他に分類されない卸売業	1,113	13.9	-17.1	12,255	12.4	-24.1	1,313,403	10.8	-26.5

3 小売業

「579 その他の飲食料品小売業」が最多

小売業は事業所数13,916事業所、従業者数98,504人、年間商品販売額1兆8088億6700万円となっています。

前回と比べますと、事業所数は959事業所(6.4%)の減、従業者数は4,309人(4.2%)の減、年間商品販売額は1606億2700万円(8.2%)の減となっています。

産業小分類別に構成比をみますと、事業所数は「579 その他の飲食料品小売業」が2,205事業所(構成比 15.8%)で最も多く、「609 他に分類されない小売業」1,482事業所(同 10.6%)、「563 婦人・子供服小売業」1,279事業所(同 9.2%)などの順となっています。従業者数が最も多いのは「579 その他の飲食料品小売業」で22,302人(同 22.6%)、次いで「604 書籍・文房具小売業」8,997人(同 9.1%)、「581 自動車小売業」6,303人(同 6.4%)などの順となっています。年間商品販売額は「551 百貨店、総合スーパー」が2981億6100万円(同 16.5%)で最も多く、「579 その他の飲食料品小売業」2798億2000万円(同 15.5%)、「581 自動車小売業」1920億8700万円(同 10.6%)などの順となっています。

産業小分類別に前回と比べますと、事業所数は「579 その他の飲食料品小売業」(307事業所、16.2%の増)など7業種で増加していますが、「609 他に分類されない小売業」(503事業所、25.3%の減)、「572 酒小売業」(131事業所、23.3%の減)、「592 機械器具小売業」(125事業所、18.5%の減)など21業種で減少しています。従業者数は「579 その他の飲食料品小売業」(1,808人、8.8%の増)など8業種が増加していますが、「609 他に分類されない小売業」(2,474人、32.2%の減)、「592 機械器具小売業」(1,174人、23.5%の減)など20業種が減少しています。年間商品販売額は「569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業」(159億3100万円、38.5%の増)など7業種で増加していますが、「609 他に分類されない小売業」(443億6500万円、36.4%の減)、「563 婦人・子供服小売業」(283億3000万円、26.2%の減)、「572 酒小売業」(235億7300万円、37.8%の減)など21業種で減少しています。

従業者1人当たりの年間商品販売額をみますと、最も大きいのは「559 その他の各種商品小売業」の7800万円、次いで「551 百貨店、総合スーパー」4840万円、「592 機械器具小売業」3280万円などの順となっています。

図4 小売業の事業所数(産業中分類別)

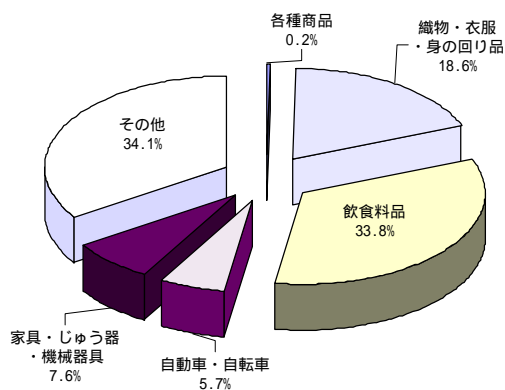


図5 小売業の年間商品販売額(産業中分類別)

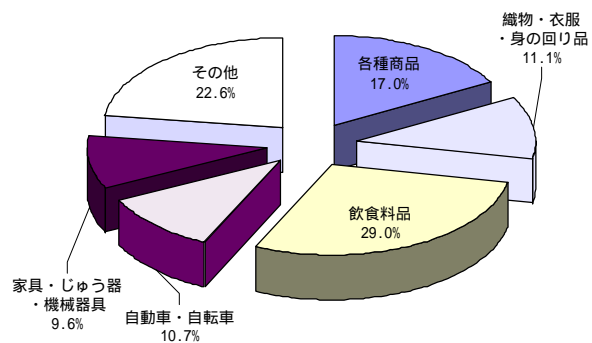


表3 産業（小分類）別事業所数，従業者数及び年間商品販売額（小売業）

産業小分類	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	構成比	対前回増減率		構成比	対前回増減率		構成比	対前回増減率	
	%	%		%	%	百万円	%	%	
55-60 小売業計	13,916	100.0	-6.4	98,504	100.0	-4.2	1,808,867	100.0	-8.2
55 各種商品小売業	30	0.2	-36.2	6,275	6.4	3.6	306,662	17.0	6.3
551 百貨店，総合スーパー	15	0.1	-28.6	6,166	6.3	4.9	298,161	16.5	4.8
559 その他の各種商品小売業（従業者50人未満）	15	0.1	-42.3	109	0.1	-39.4	8,501	0.5	107.2
56 織物・衣服・身の回り品小売業	2,582	18.6	-0.7	12,098	12.3	3.5	200,746	11.1	-15.3
561 呉服・服地・寝具小売業	224	1.6	-15.2	1,353	1.4	-14.5	20,231	1.1	-28.4
562 男子服小売業	382	2.7	3.0	1,680	1.7	-9.9	31,595	1.7	-34.0
563 婦人・子供服小売業	1,279	9.2	0.6	5,309	5.4	7.4	79,737	4.4	-26.2
564 靴・履物小売業	180	1.3	-1.6	699	0.7	13.7	11,821	0.7	4.8
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	517	3.7	1.4	3,057	3.1	13.9	57,362	3.2	38.5
57 飲食料品小売業	4,710	33.8	-2.1	38,731	39.3	-2.3	524,087	29.0	-6.2
571 各種食料品小売業	183	1.3	-21.1	6,206	6.3	-8.8	120,329	6.7	-0.1
572 酒小売業	432	3.1	-23.3	1,593	1.6	-37.0	38,784	2.1	-37.8
573 食肉小売業	214	1.5	-10.5	795	0.8	-27.4	10,347	0.6	-28.8
574 鮮魚小売業	266	1.9	-0.7	1,133	1.2	-7.4	13,550	0.7	-25.9
575 野菜・果実小売業	470	3.4	-7.8	1,805	1.8	-0.5	20,095	1.1	-10.9
576 菓子・パン小売業	741	5.3	-14.1	4,333	4.4	-13.0	33,614	1.9	-19.6
577 米穀類小売業	199	1.4	-16.7	564	0.6	-21.2	7,548	0.4	-41.5
579 その他の飲食料品小売業	2,205	15.8	16.2	22,302	22.6	8.8	279,820	15.5	5.4
58 自動車・自転車小売業	793	5.7	-2.3	6,514	6.6	-0.2	193,826	10.7	-7.5
581 自動車小売業	691	5.0	-1.4	6,303	6.4	-0.0	192,087	10.6	-7.5
582 自転車小売業	102	0.7	-8.1	211	0.2	-5.0	1,739	0.1	-9.4
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1,053	7.6	-14.3	6,688	6.8	-16.9	174,007	9.6	-12.7
591 家具・建具・畳小売業	239	1.7	-18.7	1,606	1.6	-5.5	30,579	1.7	-21.6
592 機械器具小売業	552	4.0	-18.5	3,814	3.9	-23.5	124,987	6.9	-7.2
599 その他のじゅう器小売業	262	1.9	1.6	1,268	1.3	-7.0	18,441	1.0	-28.0
60 その他の小売業	4,748	34.1	-11.7	28,198	28.6	-8.5	409,540	22.6	-14.1
601 医薬品・化粧品小売業	1,206	8.7	0.2	6,208	6.3	12.5	101,060	5.6	9.6
602 農耕用品小売業	33	0.2	-13.2	112	0.1	-50.7	1,777	0.1	-62.4
603 燃料小売業	419	3.0	-6.1	3,539	3.6	-12.4	88,627	4.9	-2.4
604 書籍・文房具小売業	852	6.1	-3.7	8,997	9.1	-4.3	75,118	4.2	-22.7
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	429	3.1	-8.9	2,510	2.5	8.6	44,013	2.4	4.4
606 写真機・写真材料小売業	54	0.4	-31.6	253	0.3	-28.5	4,056	0.2	-42.6
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	273	2.0	1.9	1,363	1.4	5.3	17,423	1.0	-16.6
609 他に分類されない小売業	1,482	10.6	-25.3	5,216	5.3	-32.2	77,465	4.3	-36.4

4 従業者規模別

小売業の6.3%が従業者「4人以下」の事業所

従業者規模別に事業所数をみますと、「2人以下」が6,538事業所（構成比 29.8%）で最も多く、「3～4人」5,191事業所（同 23.7%）、「5～9人」5,179事業所（同 23.6%）などの順となっており、「9人以下」の事業所が全体の4分の3超を占めています。

業種別に構成比をみますと、卸売業で最も多いのは「5～9人」で2,375事業所（同 29.6%）、以下「3～4人」1,772事業所（同 22.1%）、「10～19人」1,507事業所（同 18.8%）などの順、小売業は「2人以下」5,305事業所（同 38.1%）、「3～4人」3,419事業所（同 24.6%）、「5～9人」2,804事業所（同 20.1%）などの順となっています。

前回と比べますと、卸売業は「30～49人」が22.5%（93事業所）の減、「100人以上」が22.3%（27事業所）の減などすべての規模で減少しています。小売業は「50～99人」が5.8%（9事業所）の増、「5～9人」が0.2%（6事業所）の増となっていますが、「100人以上」（34.0%、18事業所の減）、「2人以下」（10.2%、603事業所減）など他の6規模は減少しています。

図6 従業者規模別構成

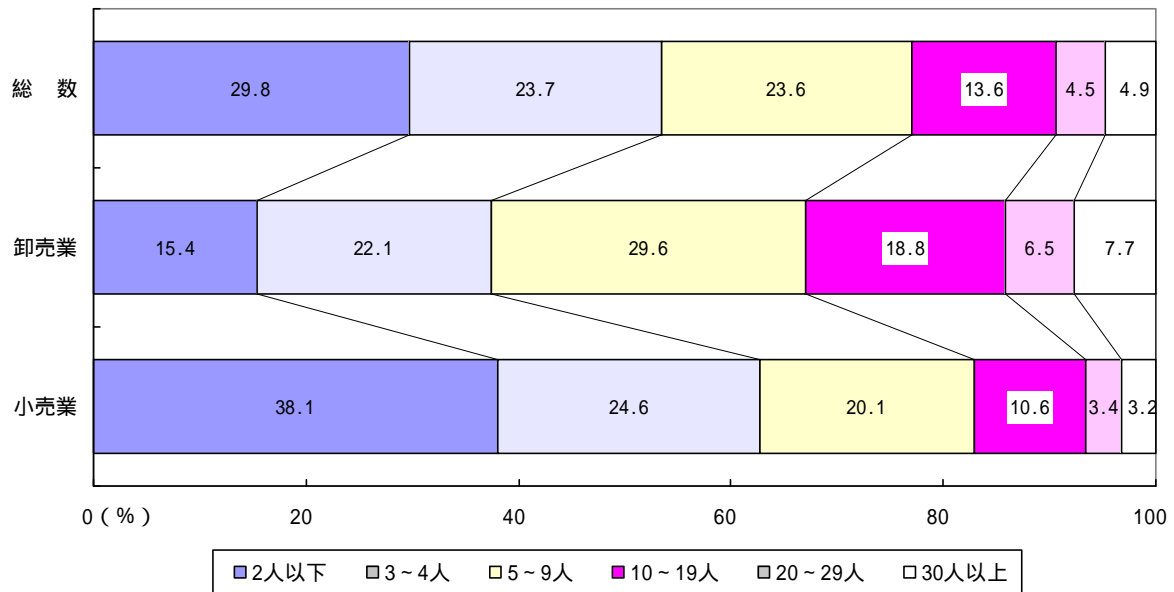


表4 従業者規模別事業所数

従業者規模	総数			卸売業			小売業		
	事業所数	構成比	対前回増減率	事業所数	構成比	対前回増減率	事業所数	構成比	対前回増減率
		%	%		%	%		%	%
総数	21,943	100.0	-8.1	8,027	100.0	-10.9	13,916	100.0	-6.4
2人以下	6,538	29.8	-10.0	1,233	15.4	-8.9	5,305	38.1	-10.2
3～4人	5,191	23.7	-9.1	1,772	22.1	-11.0	3,419	24.6	-8.1
5～9人	5,179	23.6	-4.0	2,375	29.6	-8.6	2,804	20.1	0.2
10～19人	2,983	13.6	-7.7	1,507	18.8	-12.3	1,476	10.6	-2.4
20～29人	987	4.5	-4.2	520	6.5	-7.1	467	3.4	-0.6
30～49人	567	2.6	-15.8	321	4.0	-22.5	246	1.8	-5.0
50～99人	369	1.7	-9.1	205	2.6	-18.3	164	1.2	5.8
100人以上	129	0.6	-25.9	94	1.2	-22.3	35	0.3	-34.0

5 売場面積（小売業）

小売業の売場面積は0.7%の微増

小売業の売場面積（牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業を除く）は160万2067㎡となっており、前回と比べますと、1万395㎡（0.7%）増加しています。

産業中分類別にみますと、「57 飲食料品小売業」が41万1075㎡（構成比 25.7%）で最も広く、次いで「60 その他の小売業」36万6076㎡（同 22.9%）、「55 各種商品小売業」30万3045㎡（同 18.9%）などの順となっています。

前回と比べますと、「56 織物・衣服・身の回り品小売業」（2万457㎡、8.5%の増）、「60 その他の小売業」（1万5813㎡、4.5%の増）など3業種で増加していますが、「55 各種商品小売業」（1万8740㎡、5.8%の減）など3業種で減少しています。

表5 産業（中分類）別売場面積（小売業）

産 業 中 分 類	平 成 11 年			平 成 14 年		
	売場面積	構成比	対前回増減率	売場面積	構成比	対前回増減率
	㎡	%	%	㎡	%	%
55-60 小売業計	1,591,672	100.0	3.5	1,602,067	100.0	0.7
55 各種商品小売業	321,785	20.2	8.0	303,045	18.9	-5.8
56 織物・衣服・身の回り品小売業	242,017	15.2	-13.1	262,474	16.4	8.5
57 飲食料品小売業	415,211	26.1	2.4	411,075	25.7	-1.0
58 自動車・自転車小売業	44,305	2.8	6.4	40,222	2.5	-9.2
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	218,091	13.7	24.4	219,175	13.7	0.5
60 その他の小売業	350,263	22.0	3.3	366,076	22.9	4.5

6 区の概況

年間商品販売額は博多区，中央区の2区で8割超

区別に事業所数をみますと、博多区が7,300事業所（構成比 33.3%）で最も多く、中央区4,855事業所（同 22.1%）、東区3,007事業所（同 13.7%）などの順になっています。前回と比べますと、西区で48事業所（3.7%）増加していますが、他の6区では減少しています。

従業者数は博多区76,968人（同 38.9%）、中央区46,369人（同 23.5%）、東区26,045人（同 13.2%）などの順になっています。前回と比べますと、事業所数と同様に西区のみ増加（410人、4.1%の増）しています。

年間商品販売額が最も多いのは博多区で7兆1910億3500万円（同 51.4%）、次いで中央区4兆3730億3600万円（同 31.2%）となっており、この2区で全市の8割以上を占めています。前回と比べますと、早良区が125億円（2.8%）増加していますが、博多区（1兆7459億8700万円、19.5%の減）、中央区（1兆1874億4100万円、21.4%の減）など他の6区では減少しています。

業種別にみますと、卸売業は博多区が事業所数（4,285事業所、構成比 53.4%）、従業者数（55,801人、同 56.2%）、年間商品販売額（6兆7619億8500万円、同 55.5%）のいずれも全市の5割以上を占めており、小売業は中央区が事業所数（3,387事業所、同 24.3%）、従業者数（26,544人、同 26.9%）、年間商品販売額（6299億6900万円、同 34.8%）とも最も多くなっています。

前回と比べますと、各区軒並み減少しているなか、小売業での西区の増加（事業所数62事業所、5.8%の増、従業者数607人、7.5%の増、年間商品販売額15億7700万円、1.1%の増）が目を引きます。

表6 区別事業所数，従業者数及び年間商品販売額

区	事業所数			従業者数			年間商品販売額			
	構成比	対前回増減率		構成比	対前回増減率		構成比	対前回増減率	1事業所当たり	
	%	%		%	%	百万円	%	%	百万円	
	総			数						
全市	21,943	100.0	-8.1	197,714	100.0	-10.8	14,001,638	100.0	-19.1	638.1
東区	3,007	13.7	-5.1	26,045	13.2	-8.1	1,178,640	8.4	-16.4	392.0
博多区	7,300	33.3	-10.2	76,968	38.9	-14.6	7,191,035	51.4	-19.5	985.1
中央区	4,855	22.1	-5.8	46,369	23.5	-10.2	4,373,036	31.2	-21.4	900.7
南区	2,547	11.6	-12.0	17,776	9.0	-10.6	472,368	3.4	-18.8	185.5
城南区	962	4.4	-13.6	6,389	3.2	-9.4	106,594	0.8	-29.0	110.8
早良区	1,927	8.8	-9.2	13,871	7.0	-6.4	456,559	3.3	2.8	236.9
西区	1,345	6.1	3.7	10,296	5.2	4.1	223,406	1.6	-3.4	166.1
	卸			売業						
全市	8,027	100.0	-10.9	99,210	100.0	-16.5	12,192,771	100.0	-20.5	1,519.0
東区	979	12.2	-3.1	12,968	13.1	-12.8	978,292	8.0	-18.2	999.3
博多区	4,285	53.4	-10.5	55,801	56.2	-16.0	6,761,985	55.5	-19.9	1,578.1
中央区	1,468	18.3	-13.5	19,825	20.0	-19.6	3,743,066	30.7	-23.6	2,549.8
南区	655	8.2	-15.6	5,573	5.6	-22.6	302,664	2.5	-21.7	462.1
城南区	153	1.9	-10.5	1,002	1.0	-2.9	34,167	0.3	-51.7	223.3
早良区	280	3.5	-18.1	2,447	2.5	-14.8	290,712	2.4	14.2	1,038.3
西区	207	2.6	-6.3	1,594	1.6	-11.0	81,885	0.7	-10.3	395.6
	小			売業						
全市	13,916	100.0	-6.4	98,504	100.0	-4.2	1,808,867	100.0	-8.2	130.0
東区	2,028	14.6	-6.0	13,077	13.3	-2.9	200,348	11.1	-6.3	98.8
博多区	3,015	21.7	-9.8	21,167	21.5	-10.5	429,050	23.7	-12.5	142.3
中央区	3,387	24.3	-2.0	26,544	26.9	-1.5	629,969	34.8	-4.7	186.0
南区	1,892	13.6	-10.7	12,203	12.4	-3.8	169,704	9.4	-13.1	89.7
城南区	809	5.8	-14.2	5,387	5.5	-10.5	72,427	4.0	-8.8	89.5
早良区	1,647	11.8	-7.5	11,424	11.6	-4.3	165,847	9.2	-12.5	100.7
西区	1,138	8.2	5.8	8,702	8.8	7.5	141,521	7.8	1.1	124.4

図7 区別の事業所数

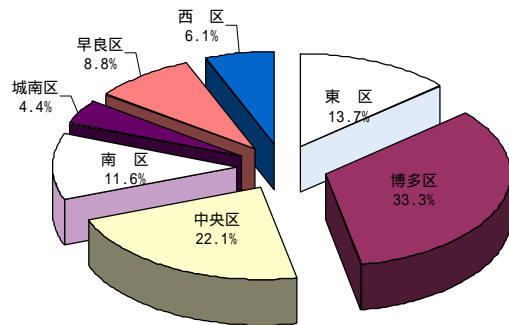
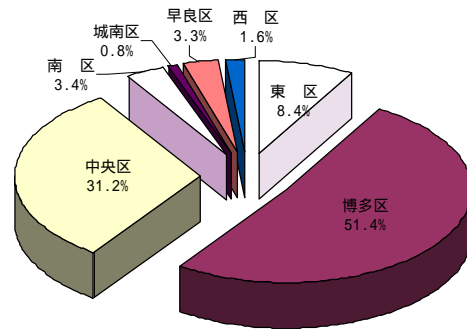


図8 区別の年間商品販売額



7 福岡都市圏の概況

小売業の年間商品販売額は福岡市を除くすべての地域で増加

福岡都市圏（22市町村）の事業所数は30,616事業所（前回は2,114事業所、6.5%の減）、従業者数は264,249人（同25,011人、8.6%の減）、年間商品販売額は15兆8901億3600万円（同3兆4856億5300万円、18.0%の減）となっています。

地域別にみますと、福岡市は事業所数（構成比71.7%）、従業者数（同74.8%）、年間商品販売額（同88.1%）ともに高い占有率を示しています。

業種別にみますと、卸売業は事業所数9,822事業所（前回は1,047事業所、9.6%の減）、従業者116,587人（同21,176人、15.4%の減）、年間商品販売額13兆3075億万円（同3兆3486億5700万円、20.1%の減）となっており、小売業は事業所数20,794事業所（同1,067事業所、4.9%の減）、従業者147,662人（同3,835人、2.5%の減）、年間商品販売額2兆5826億3700万円（同1369億9500万円、5.0%の減）となっています。

地域別にみますと、卸売業、小売業ともに福岡市の占める割合が高く、特に卸売業の年間商品販売額は90%を超えています。また、小売業において年間商品販売額は福岡市を除く4地域すべて、従業者数は福岡市及び糟屋地域を除く3地域で増加しています。

表7 福岡都市圏地域別事業所数，従業者数及び年間商品販売額

地 域	事 業 所 数			従 業 者 数			年 間 商 品 販 売 額		
	構成比	対前回増減率		構成比	対前回増減率		構成比	対前回増減率	
	%			%			百万円		
総 数	30,616	100.0	-6.5	264,249	100.0	-8.6	15,890,136	100.0	-18.0
福 岡 市	21,943	71.7	-8.1	197,714	74.8	-10.8	14,001,638	88.1	-19.1
筑紫地域	3,901	12.7	-2.8	30,657	11.6	-3.1	896,785	5.6	-15.5
糟屋地域	2,518	8.2	-3.7	21,210	8.0	-4.0	724,273	4.6	-2.6
宗像地域	1,403	4.6	2.6	9,226	3.5	5.0	171,480	1.1	10.5
糸島地域	851	2.8	-0.4	5,442	2.1	7.7	95,959	0.6	-4.9

資料：「商業統計表」（経済産業省）

図9 福岡都市圏地域別年間商品販売額の対前対比

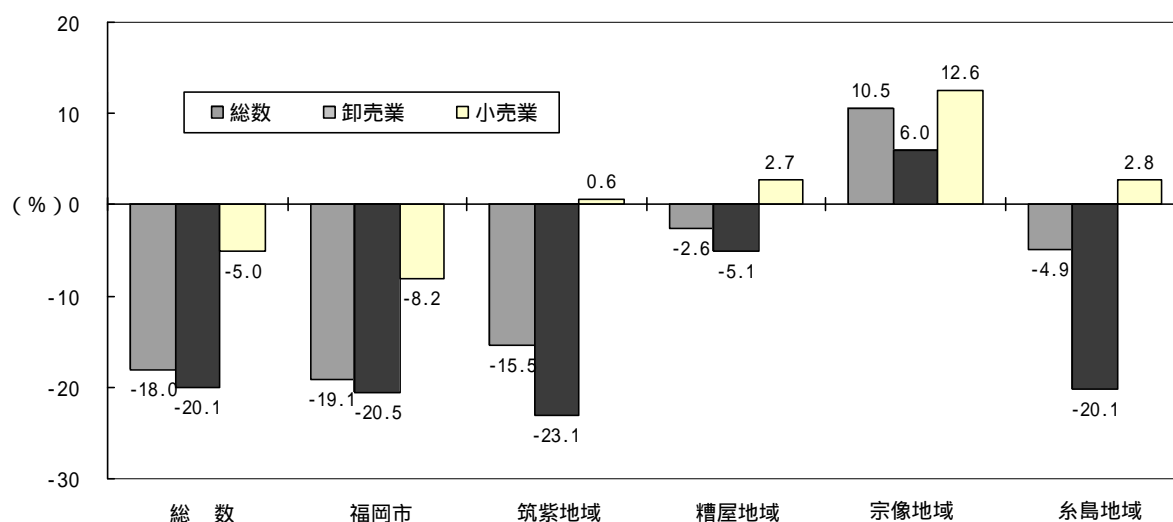


表8 福岡都市圏市町村別事業所数，従業者数及び年間商品販売額

市町村	総数			卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額 百万円	事業所数	従業者数	年間商品販売額 百万円	事業所数	従業者数	年間商品販売額 百万円
総数	30,616	264,249	15,890,136	9,822	116,587	13,307,500	20,794	147,662	2,582,637
福岡市	21,943	197,714	14,001,638	8,027	99,210	12,192,771	13,916	98,504	1,808,867
筑紫地域	3,901	30,657	896,785	919	8,487	553,706	2,982	22,170	343,080
筑紫野市	849	6,499	174,050	118	1,196	85,568	731	5,303	88,481
春日市	993	7,251	134,448	208	1,747	49,926	785	5,504	84,522
大野城市	1,073	9,487	390,492	394	3,991	306,982	679	5,496	83,510
太宰府市	571	4,446	133,346	100	906	85,000	471	3,540	48,346
那珂川町	415	2,974	64,449	99	647	26,228	316	2,327	38,221
糟屋地域	2,518	21,210	724,273	616	7,118	482,763	1,902	14,092	241,510
古賀市	534	3,755	91,471	105	884	47,062	429	2,871	44,409
宇美町	271	2,001	66,330	70	738	51,398	201	1,263	14,932
篠栗町	174	1,256	26,199	17	197	9,068	157	1,059	17,131
志免町	553	4,735	168,623	129	1,462	105,632	424	3,273	62,991
須恵町	164	949	24,503	43	279	15,842	121	670	8,661
新宮町	305	3,496	158,456	93	1,490	118,223	212	2,006	40,233
久山町	161	1,606	36,000	10	190	12,044	151	1,416	23,956
粕屋町	356	3,412	152,691	149	1,878	123,494	207	1,534	29,197
宗像地域	1,403	9,226	171,480	153	1,029	51,437	1,250	8,197	120,043
宗像市	759	5,707	103,967	71	496	21,620	688	5,211	82,346
福岡町	368	2,416	50,318	51	377	24,057	317	2,039	26,261
津屋崎町	158	677	11,783	12	79	3,801	146	598	7,981
玄海町	108	406	5,278	19	77	1,958	89	329	3,320
大島村	10	20	135	-	-	-	10	20	135
糸島地域	851	5,442	95,959	107	743	26,823	744	4,699	69,136
前原市	628	4,277	77,055	74	515	21,600	554	3,762	55,455
二丈町	118	655	9,561	13	151	3,954	105	504	5,607
志摩町	105	510	9,343	20	77	1,269	85	433	8,074

資料：「商業統計表」（経済産業省）

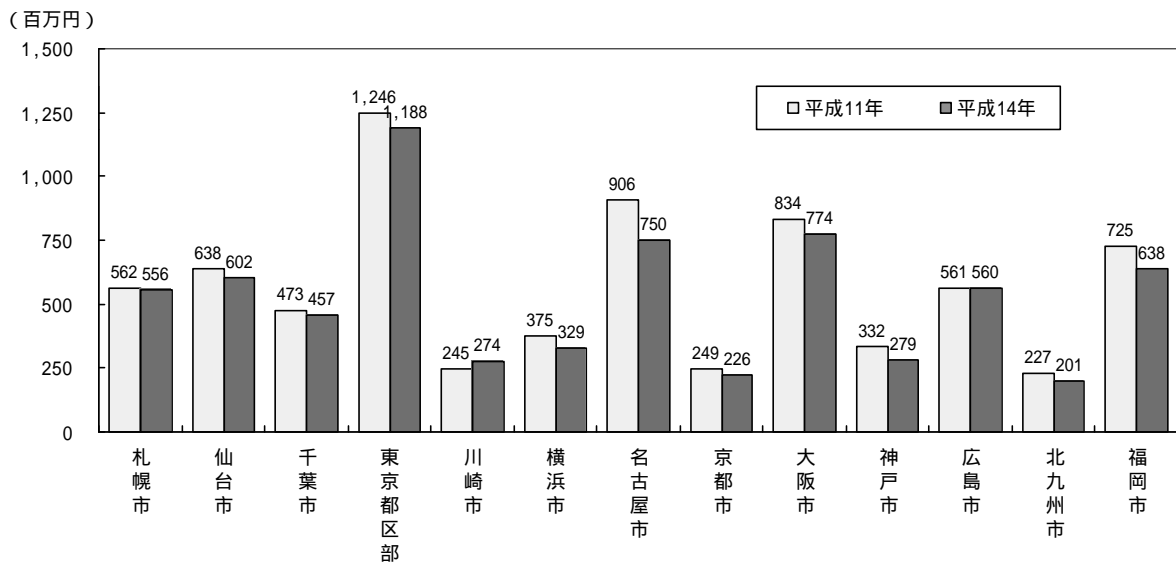
8 1 3 大都市の概況

年間商品販売額は4位、従業者数は5位、事業所数は6位

13大都市における福岡市の事業所数は東京都区部（142,210事業所）、大阪市（62,809事業所）、名古屋市（38,731事業所）、横浜市（29,419事業所）、京都市（24,699事業所）に次ぎ6位、従業者数は東京都区部（1,435,279人）、大阪市（570,771人）、名古屋市（348,381人）、横浜市（256,785人）に次ぎ5位、年間商品販売額は東京都区部（168兆9678億円）、大阪市（48兆6191億円）、名古屋市（29兆471億円）に次ぎ4位となっています。

業種別にみますと、卸売業は事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに、東京都区部（51,438事業所、846,290人、156兆1831億円）、大阪市（26,251事業所、355,338人、44兆948億円）、名古屋市（15,190事業所、189,041人、25兆8681億円）に次ぎ4位、小売業の事業所数は東京都区部（90,772事業所）、大阪市（36,558事業所）、名古屋市（23,541事業所）、横浜市（22,859事業所）、京都市（18,586事業所）、神戸市（15,552事業所）に次ぎ7位、従業者数は東京都区部（588,989人）、大阪市（215,433人）、横浜市（185,391人）、名古屋市（159,340人）、札幌市（115,884人）、京都市（111,400人）、神戸市（99,716人）に次ぎ8位、年間商品販売額は東京都区部（12兆7847億円）、大阪市（4兆5243億円）、横浜市（3兆6181億円）、名古屋市（3兆1790億円）、札幌市（2兆2637億円）、京都市（2兆55億円）に次ぎ7位となっています。

図10 13大都市の1事業所当たり年間商品販売額



資料：「商業統計表」（経済産業省）

表9 13大都市別事業所数，従業者数及び年間商品販売額

都 市	事 業 所 数		従 業 者 数			年 間 商 品 販 売 額			
	対前回 増減率	指 数	対前回 増減率	指 数		対前回 増減率	指 数		
	%		%			百万円	%		
	総			数					
福 岡 市	21,943	-8.1	100.0	197,714	-10.8	100.0	14,001,638	-19.1	100.0
札 幌 市	18,417	-8.8	83.9	190,675	-9.0	96.4	10,242,935	-9.8	73.2
仙 台 市	14,064	-8.8	64.1	129,100	-10.4	65.3	8,471,472	-13.9	60.5
千 葉 市	8,015	-7.2	36.5	79,601	-2.1	40.3	3,663,044	-10.3	26.2
東京都区部	142,210	-9.0	648.1	1,435,279	-5.9	725.9	168,967,756	-13.2	1,206.8
川 崎 市	10,324	-9.0	47.0	84,396	-1.1	42.7	2,827,678	1.6	20.2
横 浜 市	29,419	-7.5	134.1	256,785	-5.6	129.9	9,677,363	-18.9	69.1
名 古 屋 市	38,731	-11.5	176.5	348,381	-7.6	176.2	29,047,089	-26.8	207.5
京 都 市	24,699	-10.6	112.6	172,990	-9.0	87.5	5,569,791	-19.0	39.8
大 阪 市	62,809	-13.0	286.2	570,771	-7.9	288.7	48,619,094	-19.2	347.2
神 戸 市	20,479	-5.7	93.3	148,028	-9.1	74.9	5,718,282	-20.6	40.8
広 島 市	15,499	-10.3	70.6	136,326	-9.1	69.0	8,683,406	-10.4	62.0
北 九 州 市	15,407	-8.8	70.2	99,364	-6.8	50.3	3,092,196	-19.5	22.1
	卸			売			業		
福 岡 市	8,027	-10.9	100.0	99,210	-16.5	100.0	12,192,771	-20.5	100.0
札 幌 市	6,476	-13.4	80.7	74,791	-16.4	75.4	7,979,187	-10.8	65.4
仙 台 市	5,413	-11.8	67.4	59,534	-18.0	60.0	7,188,452	-14.6	59.0
千 葉 市	1,922	-13.6	23.9	24,442	-11.0	24.6	2,627,346	-13.0	21.5
東京都区部	51,438	-11.3	640.8	846,290	-9.3	853.0	156,183,102	-13.8	1,280.9
川 崎 市	1,866	-9.7	23.2	19,396	-4.8	19.6	1,687,491	4.9	13.8
横 浜 市	6,560	-8.6	81.7	71,394	-12.2	72.0	6,059,297	-24.4	49.7
名 古 屋 市	15,190	-11.8	189.2	189,041	-10.9	190.5	25,868,081	-28.4	212.2
京 都 市	6,113	-13.9	76.2	61,590	-14.2	62.1	3,564,304	-22.0	29.2
大 阪 市	26,251	-15.4	327.0	355,338	-10.9	358.2	44,094,823	-20.3	361.6
神 戸 市	4,927	-7.9	61.4	48,312	-19.1	48.7	3,942,610	-24.2	32.3
広 島 市	5,255	-13.0	65.5	60,378	-15.7	60.9	7,275,415	-11.0	59.7
北 九 州 市	3,019	-13.6	37.6	29,264	-12.8	29.5	1,978,094	-23.7	16.2
	小			売			業		
福 岡 市	13,916	-6.4	100.0	98,504	-4.2	100.0	1,808,867	-8.2	100.0
札 幌 市	11,941	-6.1	85.8	115,884	-3.4	117.6	2,263,748	-5.9	125.1
仙 台 市	8,651	-6.9	62.2	69,566	-2.6	70.6	1,283,020	-10.3	70.9
千 葉 市	6,093	-5.0	43.8	55,159	2.4	56.0	1,035,699	-2.6	57.3
東京都区部	90,772	-7.6	652.3	588,989	-0.3	597.9	12,784,654	-4.6	706.8
川 崎 市	8,458	-8.8	60.8	65,000	0.0	66.0	1,140,187	-3.0	63.0
横 浜 市	22,859	-7.2	164.3	185,391	-2.8	188.2	3,618,066	-7.6	200.0
名 古 屋 市	23,541	-11.4	169.2	159,340	-3.5	161.8	3,179,008	-9.4	175.7
京 都 市	18,586	-9.5	133.6	111,400	-5.9	113.1	2,005,488	-12.9	110.9
大 阪 市	36,558	-11.1	262.7	215,433	-2.7	218.7	4,524,271	-7.2	250.1
神 戸 市	15,552	-4.9	111.8	99,716	-3.2	101.2	1,775,672	-11.3	98.2
広 島 市	10,244	-8.9	73.6	75,948	-3.0	77.1	1,407,991	-7.3	77.8
北 九 州 市	12,388	-7.5	89.0	70,100	-4.1	71.2	1,114,102	-10.5	61.6

資料：「商業統計表」（経済産業省）

指数は福岡市を100とする係数